2026年1月末

未来航路

年金総額保証型特別勘定年金特約付変額個人年金保険（2005）

未来航路Two

変額個人年金保険（2005）［みらいこうろ トゥー］

未来航路Two プレミアム

［みらいこうろ トゥー プレミアム］

変額個人年金保険（2005）＜保証金額付特別勘定終身年金特約／年金総額保証型特別勘定年金特約＞

特別勘定運用レポート

（組入投資信託の運用状況）

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
バランス25	バランスファンドVA25A	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社	1
バランス37.5	バランスファンドVA37.5A		2
バランス50	バランスファンドVA50B		3
マザーファンドの状況			4

三井住友海上プライマリー生命

MS&AD INSURANCE GROUP

特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって

当資料をご覧いただく際にご留意いただきたい事項

・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命の未来航路〔年金総額保証型特別勘定年金特約付変額個人年金保険（2005)〕、未来航路 Two〔変額個人年金保険（2005)〕、未来航路 Two プレミアム〔変額個人年金保険（2005）＜保証金額付特別勘定終身年金特約／加算年金 1 年更新特則付保証金額付特別勘定終身年金特約／年金総額保証型特別勘定年金特約＞〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。

・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、［組入投資信託の運用状況］に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。

・［組入投資信託の運用状況］は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認いただきたい事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■ご負担いただく費用について

この保険では、契約初期費用、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。

・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

特にご注意いただきたい事項

年金総額保証型特別勘定年金特約をご選択された場合、年金受取総額の最低保証は、年金総額保証型特別勘定年金の受取期間満了を迎えることにより保証されますので、年金受取開始時や年金受取期間中に一括受取や一般勘定で運用する年金種類に変更した場合には、年金受取総額の最低保証はありません。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

ご契約時にご負担いただく費用

項　目	目　的	費　用	時　期
契約初期費用	当保険契約の締結などに必要な費用	一時払保険料の 3%	特別勘定への繰入前に、一時払保険料から控除します。

ご注意　増額した場合にも、契約初期費用として増額保険料の 3%が控除されます。

特別勘定での運用期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項　目	目　的	費　用	時　期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 2.30%*1	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
		加算年金 1 年更新特則を付加した場合 積立金額に対して年率 2.45%*2	
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	全ての特別勘定共通 年率 0.33%程度 （消費税込）	各特別勘定の資産残高に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

＊1　保証金額付特別勘定終身年金特約または年金総額保証型特別勘定年金特約の費用（積立金額に対してそれぞれ年率 0.8%）を含みます。
＊2　加算年金 1 年更新特則の費用（積立金額に対して 0.15%）を含みます。

ご注意
・資産運用関係費は信託報酬を記載しています。この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。
・資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項　目	費　用		時　期
積立金移転手数料	1 保険年度に 15 回目までは無料	1 保険年度 16 回目以後の移転について 2,500 円／回	移転時に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき	経過年数に応じて、払込保険料総額に対して 1～4%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。
	一部解約するとき	経過年数に応じて、一部解約請求金額に対して 1～4%	

※ 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。
※ 契約日（増額日）から 10 年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

＜解約控除率＞

契約日（増額日）からの経過年数	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上6年未満	6年以上7年未満	7年以上8年未満	8年以上9年未満	9年以上10年未満	10年以上
解約控除対象額に対する解約控除率	**4%**	**4%**	**4%**	**3%**	**3%**	**3%**	**2%**	**2%**	**1%**	**1%**	**0%**

一般勘定で運用する年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後ご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含みます。）

項　目	費　用	時　期
年金管理費	年金額に対して 1%	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

作成基準日: 2026年1月30日

バランスファンドVA25A<適格機関投資家限定>月次報告書

設定・運用:
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ㈱

ファンドの特色

①日本株式インデックス・マザーファンド受益証券、日本債券インデックス・マザーファンド受益証券、外国株式インデックス・オープン・マザーファンド受益証券、および外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券に投資し、内外の株式・公社債への分散投資をすることにより長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
②基本配分比率は国内株式15%、国内債券40%、外国株式10%、外国債券35%とします。
③上記の基本配分比率には各資産毎に一定の変動幅を設けます。また、市況動向等の変化に応じて当該基本配分比率の見直しを行う場合があります。
④実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては原則為替ヘッジを行いません。
ただし、運用効率の向上を図るため、為替予約取引等を活用する場合があります。
⑤運用の効率化を図るため、株価指数先物取引および債券先物取引等を活用することがあります。このため、株式および債券の組入総額と株価指数先物取引および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ファンドの状況

●基準価額等

		前月末比
基準価額	21,988円	-36円
純資産総額	7,698百万円	-171百万円

※1）基準価額は信託報酬控除後です。
※2）純資産総額は百万円未満四捨五入

信託財産の構成

	基準日現在	目標資産配分	差異
日本株式マザー	15.1%	15.0%	0.1%
日本債券マザー	39.8%	40.0%	-0.2%
外国株式マザー	10.0%	10.0%	0.0%
外国債券マザー	34.9%	35.0%	-0.1%
コール他	0.2%	0.0%	0.2%
合計	100.0%	100.0%	0.0%

(注)対投資信託財産総額比

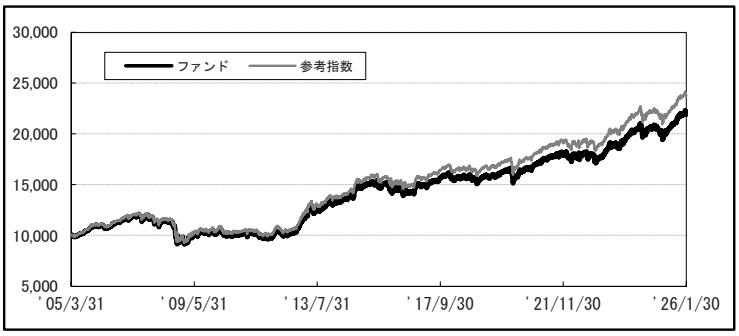
基準価額の騰落率

ファンド設定日:2005/3/31

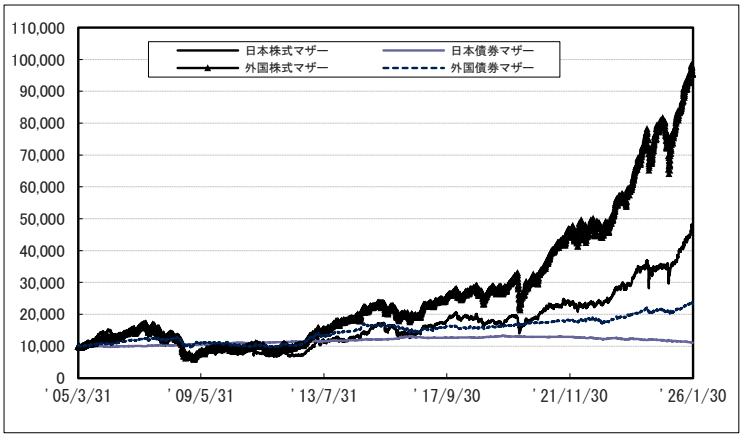
	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.16%	-0.16%	0.48%	5.40%	6.38%	25.61%	119.88%
参考指数	-0.12%	-0.10%	0.56%	5.60%	6.76%	26.90%	137.70%
差	-0.04%	-0.07%	-0.09%	-0.20%	-0.38%	-1.29%	-17.82%

（注）参考指数は、当ファンドが組入れている各資産（マザーファンド）のベンチマーク収益率に、各基本資産配分比率を乗じて当社にて算出したものです。

基準価額の推移（当ファンド）



【ご参考】マザーファンドの推移



注:2005/3/31を10,000として指数化しています。

◇1月の市場動向◇

【国内株式】1月の国内株式市場は、為替介入への警戒感から円高・ドル安が進んだことが重荷となりましたが、米半導体株高や米欧株式相場の上昇を受けた投資家のリスク選好姿勢に加えて、高市早苗政権への政策期待も相場を支える中、上昇しました。
【国内債券】1月の国内債券市場は、日中関係の悪化に伴う日本経済の下振れ懸念や片山さつき財務相が長期金利上昇をけん制したことなどが相場を支えましたが、衆院解散を巡る財政拡張懸念から債券が売られました。日本10年国債利回りは前月末から0.19%上昇の2.25%となりました。
【外国株式】1月の外国株式市場は、デンマーク自治領グリーンランドを巡る米欧対立懸念から調整する場面がありましたが、米経済の先行きに対する楽観的な見方やドイツ経済の回復期待に加えて、堅調な商品相場や中国当局による政策期待も相場を支える中、上昇しました。地域別の騰落率は、米国市場が約1.3%の上昇、欧州市場が約2.6%の上昇、アジア市場が約3.5%の上昇となりました。
【外国債券】1月の外国債券市場は、デンマーク領グリーンランドを巡る米欧の関係悪化懸念が債券の買い材料になりましたが、米経済の底堅さや日本の長期金利上昇に加えて、英国の政治・財政懸念や米連邦準備理事会（FRB）次期議長に指名されたウォーシュ元FRB理事が金融緩和に消極的なタカ派との見方が重荷となりました。米国10年国債利回りは前月末から0.07%上昇の4.24%となりました。

☆この報告書は、受益者の皆様へ当ファンドの運用状況をお伝えすることを目的として作成したもので、投資の勧誘を目的とするものではありません。☆当ファンドは、主に国内外の株式や債券を投資対象としています。組入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組入れた株式や債券の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。これに伴うリスクはお客様ご自身の負担になります。☆投資信託は預金ではないため、預金保険制度の対象にはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。元本の保証はありません。☆資料中のグラフ、表、その他データにつきましては、過去のデータに基づき基準日現在にて作成したものであり、将来を予測するものではありません。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

作成基準日: 2026年1月30日

バランスファンドVA37.5A<適格機関投資家限定>月次報告書

設定・運用:
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ㈱

ファンドの特色

①日本株式インデックス・マザーファンド受益証券、日本債券インデックス・マザーファンド受益証券、外国株式インデックス・オープン・マザーファンド受益証券、および外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券に投資し、内外の株式・公社債への分散投資をすることにより長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
②基本配分比率は国内株式20%、国内債券30%、外国株式17.5%、外国債券32.5%とします。
③上記の基本配分比率には各資産毎に一定の変動幅を設けます。また、市況動向等の変化に応じて当該基本配分比率の見直しを行う場合があります。
④実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては原則為替ヘッジを行いません。
ただし、運用効率の向上を図るため、為替予約取引等を活用する場合があります。
⑤運用の効率化を図るため、株価指数先物取引および債券先物取引等を活用することがあります。このため、株式および債券の組入総額と株価指数先物取引および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ファンドの状況

●基準価額等

		前月末比
基準価額	27,782円	+61円
純資産総額	7,437百万円	-77百万円

※1）基準価額は信託報酬控除後です。
※2）純資産総額は百万円未満四捨五入

信託財産の構成

	基準日現在	目標資産配分	差異
日本株式マザー	20.3%	20.0%	0.3%
日本債券マザー	29.1%	30.0%	-0.9%
外国株式マザー	17.7%	17.5%	0.2%
外国債券マザー	32.6%	32.5%	0.1%
コール他	0.3%	0.0%	0.3%
合計	100.0%	100.0%	0.0%

(注)対投資信託財産総額比

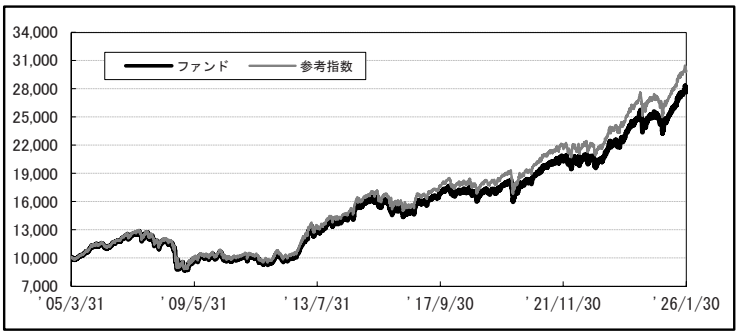
基準価額の騰落率

ファンド設定日:2005/3/31

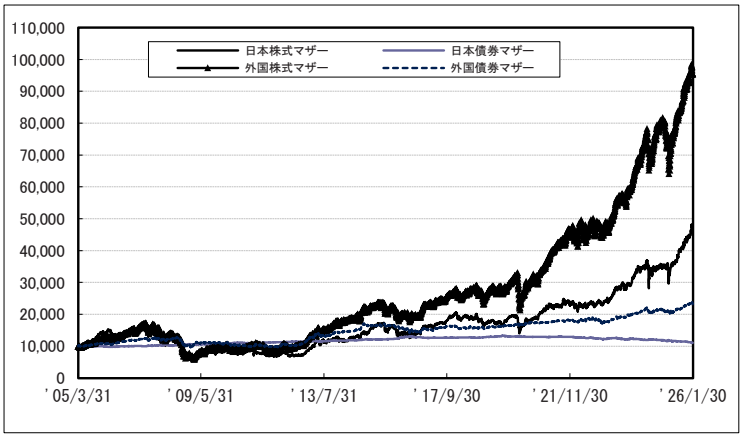
	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.22%	0.54%	1.45%	7.88%	9.86%	37.77%	177.82%
参考指数	0.25%	0.60%	1.51%	8.01%	10.16%	38.97%	199.00%
差	-0.03%	-0.05%	-0.06%	-0.12%	-0.29%	-1.20%	-21.18%

（注）参考指数は、当ファンドが組入れている各資産（マザーファンド）のベンチマーク収益率に、各基本資産配分比率を乗じて当社にて算出したものです。

基準価額の推移（当ファンド）



【ご参考】マザーファンドの推移



注:2005/3/31を10,000として指数化しています。

◇1月の市場動向◇

【国内株式】1月の国内株式市場は、為替介入への警戒感から円高・ドル安が進んだことが重荷となりましたが、米半導体株高や米欧株式相場の上昇を受けた投資家のリスク選好姿勢に加えて、高市早苗政権への政策期待も相場を支える中、上昇しました。
【国内債券】1月の国内債券市場は、日中関係の悪化に伴う日本経済の下振れ懸念や片山さつき財務相が長期金利上昇をけん制したことなどが相場を支えましたが、衆院解散を巡る財政拡張懸念から債券が売られました。日本10年国債利回りは前月末から0.19%上昇の2.25%となりました。
【外国株式】1月の外国株式市場は、デンマーク自治領グリーンランドを巡る米欧対立懸念から調整する場面がありましたが、米経済の先行きに対する楽観的な見方やドイツ経済の回復期待に加えて、堅調な商品相場や中国当局による政策期待も相場を支える中、上昇しました。地域別の騰落率は、米国市場が約1.3%の上昇、欧州市場が約2.6%の上昇、アジア市場が約3.5%の上昇となりました。
【外国債券】1月の外国債券市場は、デンマーク領グリーンランドを巡る米欧の関係悪化懸念が債券の買い材料になりましたが、米経済の底堅さや日本の長期金利上昇に加えて、英国の政治・財政懸念や米連邦準備理事会（FRB）次期議長に指名されたウォーシュ元FRB理事が金融緩和に消極的なタカ派との見方が重荷となりました。米国10年国債利回りは前月末から0.07%上昇の4.24%となりました。

☆この報告書は、受益者の皆様へ当ファンドの運用状況をお伝えすることを目的として作成したもので、投資の勧誘を目的とするものではありません。☆当ファンドは、主に国内外の株式や債券を投資対象としています。組入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組入れた株式や債券の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。これに伴うリスクはお客様ご自身の負担になります。☆投資信託は預金ではないため、預金保険制度の対象にはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。元本の保証はありません。☆資料中のグラフ、表、その他データにつきましては、過去のデータに基づき基準日現在にて作成したものであり、将来を予測するものではありません。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

作成基準日: 2026年1月30日

バランスファンドVA50B<適格機関投資家限定>月次報告書

設定・運用:
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ㈱

ファンドの特色

①日本株式インデックス・マザーファンド受益証券、日本債券インデックス・マザーファンド受益証券、外国株式インデックス・オープン・マザーファンド受益証券、および外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券に投資し、内外の株式・公社債への分散投資をすることにより長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
②基本配分比率は国内株式25%、国内債券25%、外国株式25%、外国債券25%とします。
③上記の基本配分比率には各資産毎に一定の変動幅を設けます。また、市況動向等の変化に応じて当該基本配分比率の見直しを行う場合があります。
④実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては原則為替ヘッジを行いません。
ただし、運用効率の向上を図るため、為替予約取引等を活用する場合があります。
⑤運用の効率化を図るため、株価指数先物取引および債券先物取引等を活用することがあります。このため、株式および債券の組入総額と株価指数先物取引および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ファンドの状況

●基準価額等

		前月末比
基準価額	37,782円	+215円
純資産総額	58,363百万円	-237百万円

※1）基準価額は信託報酬控除後です。
※2）純資産総額は百万円未満四捨五入

信託財産の構成

	基準日現在	目標資産配分	差異
日本株式マザー	25.5%	25.0%	0.5%
日本債券マザー	24.1%	25.0%	-0.9%
外国株式マザー	25.2%	25.0%	0.2%
外国債券マザー	25.0%	25.0%	0.0%
コール他	0.2%	0.0%	0.2%
合計	100.0%	100.0%	0.0%

(注)対投資信託財産総額比

基準価額の騰落率

ファンド設定日:2003/8/1

	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.57%	1.12%	2.12%	9.73%	12.46%	48.09%	277.82%
参考指数	0.60%	1.18%	2.20%	9.86%	12.75%	49.27%	310.20%
差	-0.03%	-0.06%	-0.07%	-0.13%	-0.28%	-1.18%	-32.38%

（注）参考指数は、当ファンドが組入れている各資産（マザーファンド）のベンチマーク収益率に、各基本資産配分比率を乗じて当社にて算出したものです。

基準価額の推移（当ファンド）

【ご参考】マザーファンドの推移

注：2003/7/31を10,000として指数化しています。

◇1月の市場動向◇

【国内株式】1月の国内株式市場は、為替介入への警戒感から円高・ドル安が進んだことが重荷となりましたが、米半導体株高や米欧株式相場の上昇を受けた投資家のリスク選好姿勢に加えて、高市早苗政権への政策期待も相場を支える中、上昇しました。
【国内債券】1月の国内債券市場は、日中関係の悪化に伴う日本経済の下振れ懸念や片山さつき財務相が長期金利上昇をけん制したことなどが相場を支えましたが、衆院解散を巡る財政拡張懸念から債券が売られました。日本10年国債利回りは前月末から0.19%上昇の2.25%となりました。
【外国株式】1月の外国株式市場は、デンマーク自治領グリーンランドを巡る米欧対立懸念から調整する場面がありましたが、米経済の先行きに対する楽観的な見方やドイツ経済の回復期待に加えて、堅調な商品相場や中国当局による政策期待も相場を支える中、上昇しました。地域別の騰落率は、米国市場が約1.3%の上昇、欧州市場が約2.6%の上昇、アジア市場が約3.5%の上昇となりました。
【外国債券】1月の外国債券市場は、デンマーク領グリーンランドを巡る米欧の関係悪化懸念が債券の買い材料になりましたが、米経済の底堅さや日本の長期金利上昇に加えて、英国の政治・財政懸念や米連邦準備理事会（FRB）次期議長に指名されたウォーシュ元FRB理事が金融緩和に消極的なタカ派との見方が重荷となりました。米国10年国債利回りは前月末から0.07%上昇の4.24%となりました。

☆この報告書は、受益者の皆様へ当ファンドの運用状況をお伝えすることを目的として作成したもので、投資の勧誘を目的とするものではありません。☆当ファンドは、主に国内外の株式や債券を投資対象としています。組入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組入れた株式や債券の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。これに伴うリスクはお客様ご自身の負担になります。☆投資信託は預金ではないため、預金保険制度の対象にはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。元本の保証はありません。☆資料中のグラフ、表、その他データにつきましては、過去のデータに基づき基準日現在にて作成したものであり、将来を予測するものではありません。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

日本株式ｲﾝﾃﾞｯｸｽ・ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ

●組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.69%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.45%
3	日立製作所	電気機器	2.73%
4	ソニーグループ	電気機器	2.36%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.35%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.88%
7	東京エレクトロン	電気機器	1.74%
8	三菱商事	卸売業	1.71%
9	三菱重工業	機械	1.69%
10	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.62%

●業種別内訳

項目	業種	2026/1/30
国内株式	[全体]	100.00%
	水産・農林業	0.08%
	鉱業	0.38%
	建設業	2.48%
	食料品	2.69%
	繊維製品	0.35%
	パルプ・紙	0.14%
	化学	4.47%
	医薬品	3.64%
	石油・石炭製品	0.54%
	ゴム製品	0.61%
	ガラス・土石製品	0.70%
	鉄鋼	0.79%
	非鉄金属	1.86%
	金属製品	0.43%
	機械	6.43%
	電気機器	18.55%
	輸送用機器	6.87%
	精密機器	1.90%
	その他製品	2.31%
	電気・ガス業	1.35%
	陸運業	2.13%
	海運業	0.51%
	空運業	0.29%
	倉庫・運輸関連業	0.14%
	情報・通信業	6.52%
	卸売業	8.01%
	小売業	4.16%
	銀行業	11.02%
	証券、商品先物取引業	1.04%
	保険業	3.07%
	その他金融業	1.16%
	不動産業	1.96%
	サービス業	3.40%

日本債券ｲﾝﾃﾞｯｸｽ・ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ

●組入上位10銘柄　2026/1/30

	投資比率	銘柄名	利率	償還日
1	2.12%	第368回利付国債（10年）	0.20%	2032/9/20
2	2.10%	第163回利付国債（5年）	0.40%	2028/9/20
3	1.99%	第361回利付国債（10年）	0.10%	2030/12/20
4	1.60%	第158回利付国債（5年）	0.10%	2028/3/20
5	1.57%	第371回利付国債（10年）	0.40%	2033/6/20
6	1.46%	第478回利付国債（2年）	1.00%	2027/11/1
7	1.45%	第363回利付国債（10年）	0.10%	2031/6/20
8	1.41%	第367回利付国債（10年）	0.20%	2032/6/20
9	1.31%	第1回クライメート・トランジション利付国債（10年）	0.70%	2033/12/20
10	1.30%	第370回利付国債（10年）	0.50%	2033/3/20

＊なお、比率につきましては全てマザーファンドにおける現物資産の時価総額に対する比率を表示しております。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

外国株式インデックス・オープン・マザーファンド

●組入上位10銘柄

	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.83%
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.78%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.82%
4	AMAZON COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.89%
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	2.45%
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	2.06%
7	META PLATFORMS INC-A	アメリカ	メディア・娯楽	2.00%
8	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.85%
9	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.47%
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.05%

●国別内訳

項目	国名	2026/1/30
外国株式	[全体]	100.00%
	<北米>	79.24%
	アメリカ	75.56%
	カナダ	3.68%
	<アジア・太平洋>	2.80%
	オーストラリア	1.75%
	香港	0.55%
	シンガポール	0.46%
	ニュージーランド	0.05%
	<ヨーロッパ>	17.66%
	イギリス	3.98%
	フランス	2.75%
	ドイツ	2.50%
	スイス	2.52%
	オランダ	1.45%
	イタリア	0.86%
	スペイン	1.04%
	スウェーデン	1.01%
	フィンランド	0.30%
	ベルギー	0.30%
	アイルランド	0.12%
	デンマーク	0.53%
	ノルウェー	0.16%
	ポルトガル	0.05%
	オーストリア	0.07%
	<アフリカ・中東>	0.30%
	イスラエル	0.30%

外国債券インデックス・マザー・ファンド

●国別構成比

項 目	国 名	国別構成比率（%）			修正デュレーション（年）		
		ファンド	ベンチマーク	差	ファンド	ベンチマーク	差
外国債券	[全体]	100.00%	100.00%	0.00%	6.19	6.19	0.01
	<北米>	47.37%	47.39%	−0.02%			
	アメリカ	45.24%	45.28%	−0.04%	5.68	5.67	0.01
	カナダ	2.13%	2.11%	0.02%	6.32	6.35	−0.03
	<南米>	0.94%	0.93%	0.01%			
	メキシコ	0.94%	0.93%	0.01%	5.03	5.03	0.00
	<アジア・太平洋>	14.20%	14.20%	0.00%			
	オーストラリア	1.28%	1.28%	0.00%	6.16	6.15	0.01
	ニュージーランド	0.30%	0.31%	−0.02%	5.92	5.93	−0.01
	シンガポール	0.39%	0.39%	0.00%	8.95	8.97	−0.02
	マレーシア	0.51%	0.52%	−0.01%	7.63	7.63	0.00
	中国	11.72%	11.70%	0.02%	5.48	5.48	0.00
	<ヨーロッパ>	37.08%	37.07%	0.02%			
	イタリア	6.87%	6.87%	0.00%	6.16	6.15	0.01
	ドイツ	5.75%	5.75%	0.00%	6.92	6.91	0.01
	フランス	7.33%	7.33%	0.00%	6.97	6.97	0.00
	イギリス	6.02%	5.99%	0.02%	8.15	8.12	0.04
	スペイン	4.39%	4.39%	0.00%	6.69	6.69	0.00
	ベルギー	1.54%	1.53%	0.01%	7.98	7.97	0.00
	オランダ	1.27%	1.26%	0.00%	8.06	8.04	0.02
	オーストリア	1.07%	1.08%	−0.01%	7.92	7.94	−0.02
	デンマーク	0.22%	0.21%	0.01%	8.52	8.51	0.00
	スウェーデン	0.18%	0.18%	0.00%	5.99	6.02	−0.03
	フィンランド	0.53%	0.53%	0.00%	7.30	7.32	−0.02
	アイルランド	0.43%	0.43%	0.00%	7.66	7.64	0.02
	ポーランド	0.75%	0.75%	0.00%	3.86	3.89	−0.03
	ノルウェー	0.17%	0.18%	−0.01%	5.30	5.32	−0.02
	ポルトガル	0.59%	0.60%	−0.01%	6.95	6.94	0.01
	<アフリカ・中東>	0.42%	0.42%	0.00%			
	イスラエル	0.42%	0.42%	0.00%	6.41	6.40	0.00

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

募集代理店

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028　東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問合わせ
フリーダイヤル　0120-125-104
https://www.ms-primary.com